

6. ヒートアイランド対策の協力要請手法に関する意見交換会

6-1. 開催概要

- 開催目的；市民・企業・行政が一体となった対策への取り組みを促進するための協力要請のあり方についての意見交換
平成19年度から平成21年度までに蓄積した大阪市及び北九州市における対策効果の計測結果のとりまとめ方法についての意見交換
- 開催日時；平成21年11月25日（水）
- 開催場所；大阪市阿倍野区阿倍野筋1-5-1 あべのルシアス12階 大阪市環境局第2会議室

6-2. 開催結果

- ヒートアイランド対策の効果計測全般について
 - ・体験者の生の声を盛り込み、ヒートアイランド対策の普及につなげていくのが効果的である。
 - ・対策効果を温度だけでなく、お金に換算している。これは市民にもPRしやすい。
 - ・今回取り上げた対策は、数あるヒートアイランド対策の一部であることを記載した方がよい。このレポートを機に、みんなで考えていくというスタンスが必要である。レポートは完成版ではなく、今後、充実させていくべき性格のものにしたい。
- 屋上への高反射塗料の塗布の効果計測について
 - ・対策効果を享受できるのは最上階に限られるため、他階の住人にどのように理解を求めていくかが、対策推進上の課題である。
 - ・高反射率塗料は一般の塗料と比べてあまり値段に差がないものの、行政から資金面で支援があるといい。
 - ・マンションの改修時期を見計らい、高反射率塗料の塗布をマンション住人にPRしていくのが良い。
 - ・屋上緑化については、費用がかかる点や防水対策等のメンテナンスが必要である点に抵抗がある。
 - ・冬季は温度上昇抑制というマイナスの影響があることを認知してほしい。
 - ・色の違いで効果に差が出るということ、一年が経過してその差が開いていることも興味深い。行政としては効果の持続性に関心があり、効果の軽減が色によるものなのか、汚れによるものなのかを知りたい。
 - ・高反射率塗料には色々なタイプがある。現在は、日射反射率50%という基準しかないため、耐久性のない安価なタイプも出ている。また、クロム系顔料を使用しているものもあるが、環境負荷が大きい。レポートには材料選定の視点（低汚染化材料等）も配慮事項として加えてほしい。汚れると効果が落ちるといった注釈も必要である。
- 屋上緑化の効果計測について
 - ・本館の屋上緑化後、屋上利用客が5～6倍に増加した。癒しの場として集客増加につながっている。
 - ・夏は、木陰に入ったような心地よさを感じる。舗装に保水建材を採用したことで、1,400㎡の貯水槽と同等の効果がある。・蒸散作用もある。製品のデータをもとに蒸散作用を試算したところ、1ヶ月あたり100万円以上の価値に匹敵する。
 - ・屋上緑化をPRすることで、地域住民の意識を高めるという効果もある。また、企業イメージのアップにもつながった。
- ドライミストの効果計測について
 - ・ミストは若い人が顔を近づけて潤すという使い方もある。このような使い方に関する工夫もレポートに加わるとよい。
 - ・ミスト散布により14時前後に温度が低減するという結果である。他の時間は効果が少ないということであれば、ミストを実施しないという判断材料になる。

■商店街の室外機へのチャンバー設置の効果計測について

- ・東京都は、室外機の助成を行っていないが、千代田区が、今年度から地域限定で室外機対策に対し助成を行っている。
- ・室外機の対策内容は、水を噴射するタイプのもの。室外機1台単位で助成している。また、高反射率塗料については都内の複数の区が助成を開始している。高反射率塗料は都内で今、1番人気のある対策となっている。港区では反響が予想以上に大きく、補正予算まで組んでいる。屋上緑化については、賃料アップに踏み切った業務ビルで入居者が増えたという事例もある。

■効果的なヒートアイランド対策の推進方策について

- ・提案のアイデアはよいが、実現にはマンパワーを要すると思う。ヒートアイランド対策のために組織を立ち上げるのは容易ではない。既にある組織を活用するという視点も重要である。
- ・東京都の場合、既存協議会や再開発組合に行政が出向いて、協力をお願いをするパターンが多い。この他、商店街組合など、既存組織をキーパーソンの事例に挙げてはどうか。
- ・ヒートアイランド対策の担当課としては、庁内の説得の方が難しいのが現状である。温暖化対策の方が施策として優先される傾向にあるので、ヒートアイランド対策が省エネ、CO2削減に効果があることをレポートの中でもっとPRできないか。

6-3. 参加者名簿

(順不同、敬称略)		
所属	役職	氏名
大阪市立大学大学院	教授	中尾 正喜
東京都環境局 自然環境部 緑環境課	主任	山口 隆子
横浜市地球温暖化対策事業本部 地球温暖化対策課		東田 建治
横浜市環境創造局 環境科学研究所		小倉 智代
川崎市環境局 地球環境推進室	主査	山本 隆之
大阪市環境局 企画部 地球環境保全担当	課長代理	笠松 久
	担当係長	鬼頭 敬一
北九州市環境局 環境政策部 環境首都政策課	新エネルギー政策 担当係長	奥谷 栄次
	新エネルギー政策 係主任	大庭 繁樹
国土交通省 国土技術政策総合研究所 環境研究部 道路環境研究室	室長	曾根 真理
	研究官	山本 裕一郎